

# 砺波市行政改革推進計画 (令和3～8年度)

(基準日:令和3年12月31日)

令和4年3月  
砺波市

# 目 次

## 1 市民の視点に立った協働のまちづくりの推進

### (1) 市民や地域との協働の推進

No.1	市民との協働による男女共同参画の推進【企画政策課】	1 P
No.2	審議会等への女性委員の積極的な登用【企画政策課】	1 P
No.3	空き家情報バンクへの物件登録数の拡大【市民生活課】	1 P
No.4	市民との協働による緑花活動の推進【農地林務課】	2 P
No.5	地域ぐるみによる除排雪の推進【土木課】	2 P
No.6	景観保全に取り組む散居景観モデル地域の拡大【都市整備課】	2 P
No.7	中学校の休日部活動の地域移行【教育総務課】	3 P

### (2) まちづくりの担い手の育成と地域力の向上

No.8	ボランティアポイント制の実施と新たな対象事業の調査・研究 【企画政策課・社会福祉課】	3 P
No.9	防災士と地域との連携による地域防災力の向上【総務課】	4 P
No.10	となみ地域力推進交付金による地域力の向上支援【総務課】	4 P
No.11	いくつになっても元気で楽しく！いきいき百歳体操の推進【地域包括支援センター】	5 P
No.12	活気ある、稼ぐ農業の実現【農業振興課】	5 P
No.13	ボランティア活動の推進【図書館】	5 P

### (3) 情報の積極的な提供と共有化の推進

No.14	SNS・ケーブルテレビ等による市民向け広報活動の充実【広報情報課】	6 P
No.15	積極的な広報・広聴活動の展開【広報情報課】	6 P
No.16	ホームページの情報発信力と利便性の向上【広報情報課】	6 P
No.17	SNSの活用による砺波市の魅力発信【広報情報課】	7 P
No.18	地域アンテナ隊による地域との情報の共有化【総務課】	7 P

## 2 時代の変化に対応した効果的で質の高い行政サービスの推進

### (1) 人材の育成と組織機構の最適化

No.19	人事評価の活用【総務課】	8 P
No.20	職員研修の充実【総務課】	8 P
No.21	職員配置の最適化【総務課】	8 P
No.22	組織機構の最適化【総務課】	9 P
No.23	適正な給与制度【総務課】	9 P
No.24	性別や年齢にとらわれない管理職等の登用【総務課】	9 P

### (2) 事務事業の効率化・適正化と働き方改革の推進

No.25	とやま呉西圏域連携事業の推進【企画政策課】	10 P
No.26	RPA等の活用による業務の効率化【広報情報課、各課】	10 P
No.27	時間外勤務の縮減【総務課】	10 P
No.28	在宅型テレワーク試行制度の実施【総務課】	11 P
No.29	各種計画の定期的な評価の実施【社会福祉課】	11 P
No.30	がん検診個人負担金の適正化【健康センター】	11 P
No.31	観光関連事業、イベント等の見直し【商工観光課】	12 P

### (3) 民間活力の更なる活用

- No.32 PPP・PFIの調査・研究【企画政策課、財政課、総務課】・・・12P
- No.33 ふるさと納税の推進（企業版、個人向け）【企画政策課、財政課、各課】・・・13P
- No.34 幼児教育・保育施設運営の民間活力導入【こども課】・・・13P

### (4) ICT（情報通信技術）の有効活用

- No.35 富山県市町村共同利用型自治体クラウドサービスの調査・研究  
【広報情報課、財政課、税務課、市民課ほか】・・・14P
- No.36 マイナンバーカードの発行の推進及び多目的利用の検討  
【市民課、広報情報課、各課】・・・14P
- No.37 IoT・AI等最先端技術の活用【各課】・・・14P
- No.38 行政手続きのオンライン化の検討【各課】・・・15P
- No.39 保育所・認定こども園ICT活用事業【こども課】・・・15P

## 3 健全で持続可能な財政運営の推進

### (1) 健全な財政運営の推進

- No.40 財政指標の公表と指標に留意した健全な財政運営【財政課】・・・16P
- No.41 地方公会計の活用による財政運営【財政課】・・・16P
- No.42 市有財産の売却及び利活用の推進【財政課】・・・16P

### (2) 公共施設の最適化と計画的な更新

- No.43 公共施設再編計画に基づく施設の再編【財政課、各課】・・・17P
- No.44 各種公共施設の用地買収の推進【各課】・・・17P
- No.45 児童センター、児童館の施設のあり方の検討【こども課】・・・18P
- No.46 幼児教育・保育施設の適正配置の推進【こども課】・・・18P
- No.47 類似社会体育施設の統廃合【生涯学習・スポーツ課】・・・18P
- No.48 社会体育施設・社会体育施設のLED化と長寿命化  
【生涯学習・スポーツ課】・・・19P
- No.49 生涯学習・文化施設の再編【生涯学習・スポーツ課】・・・19P

### (3) 自主財源の確保と創出

- No.50 広告料収入による自主財源の確保【広報情報課、各課】・・・20P
- No.51 市税等収納率の向上【税務課、上下水道課】・・・20P
- No.52 市税等の納付機会の拡充（キャッシュレス決済の導入含む）  
【税務課、上下水道課、各課】・・・21P
- No.53 企業誘致の推進及び起業創業支援【商工観光課】・・・21P
- No.54 マイクロ水力発電による売電収入【上下水道課】・・・22P

### (4) 公営企業等の経営戦略の推進

- No.55 水道事業及び工業用水道事業の経営戦略の推進【上下水道課】・・・22P
- No.56 下水道事業の経営戦略の推進【上下水道課】・・・23P
- No.57 病院事業の経営戦略の推進【砺波総合病院（総務課）】・・・23P

# 1 市民の視点に立った協働のまちづくりの推進

## (1) 市民や地域との協働の推進

NO. 1		市民との協働による男女共同参画の推進			担当課	企画政策課	
現状(当初)	平成27年度に策定した「砺波市男女共同参画推進計画(第3次)」に基づき、男女共同参画の推進を図るとともに、市民協働による啓発活動や調査、研究を行っている。						
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 固定的な性別役割分担意識が未だ根強く、様々な社会制度や慣行がある。</li> <li>・ 配偶者からの暴力に関する相談など、DV被害が顕在化している。</li> <li>・ 働きたい女性が仕事と子育てを両立し活躍できる職場環境づくりが必要である。</li> </ul>						
取組内容	砺波市男女共同参画市民委員会を開催し、市民の意見を取り入れた施策を行うなど、市民協働で男女共同参画社会の実現を推進するとともに、効果的な啓発活動を実施する。また、砺波市男女共同参画推進計画(第4次)の策定に取組む。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
男女共同参画の推進	計画	砺波市男女共同参画推進計画(第3次)の実施(~令和3年度) 砺波市男女共同参画市民委員会の開催 砺波市男女共同参画推進計画(第4次)の実施(令和4年度~)					
	目標	お互いに一人の人間として尊重し合い、男女のそれぞれの個性と能力を発揮し、あらゆる分野に共に参画し、「こころ豊かで住みよいまち砺波」を目指す。					
	実績						

NO. 2		審議会等への女性委員の積極的な登用			担当課	企画政策課	
現状(当初)	市の審議会等の委員は、令和3年3月末現在で28.6%で、令和3年度末目標の30%達成に向け啓発を図っている。						
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市の審議会の委員は充て職が多いことから、出身母体の長を女性とすることが求められる。</li> <li>・ 砺波市男女共同参画推進計画において指標としており、引き続き数値目標を30%とする。</li> </ul>						
取組内容	「男女共同参画庁内企画推進会議」において、市の審議会等における女性の割合等を説明し、各団体の長にこだわらず、構成委員の中から選出することや、充て職の廃止、公募方法の工夫など、女性委員の登用促進を依頼する。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
審議会等における女性委員の登用割合	計画	市の審議会等における女性委員の割合の向上					
	目標(実績)	単位：%	30.0	32.0	34.0	36.0	40.0
		実績(28.6)	(-)	( )	( )	( )	( )

No. 3		空き家情報バンクへの物件登録数の拡大			担当課	市民生活課	
現状(当初)	空き家を買いたい、貸してほしいという需要に対して、空き家物件登録数が少なく供給できていない。						
課題	令和2年度末の調査では489件の空き家が存在しているが、空き家物件登録数が少ない状況にある。						
取組内容	各地区自治振興会から推薦された空き家情報連絡員(空き家コーディネーター)を委嘱し、バンク登録物件の増加につなげる橋渡し又は利活用手続きに対する助言など、地域おこし協力隊員などとともに空き家物件登録数の掘り起こしを行う。広報となみ、出前講座、空き家ハンドブックなどを活用して、バンクの活用を推進する。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
空き家物件累積登録数	計画	空き家物件登録の推進					
	目標(実績)	単位：件	130	150	170	190	210
		実績(111)	(129)	( )	( )	( )	( )

NO. 4		市民との協働による緑花活動の推進			担当課	農地林務課
現状(当初)	平成29年度から10年間を計画期間とする新たな「グリーンプラン」を策定し、市民との協働による緑花活動を推進し「花と緑のまちづくり」に取り組んでいる。					
課題	さらに「花と緑のまちづくり」を市民とともに進める必要がある。					
取組内容	各地区緑花団体への花苗配布の拡充を図る。 公共施設にグリーンカーテンを実施する。 花いっぱいパートナー制度で事業者への更なる緑花活動の促進を図る。					
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 令和7年度 令和8年度
緑花活動の推進	計画	計画見直し → 実施と検証				
	目標	高齢化・人口減少社会に則した、市民とともにより質の高い「花と緑のまちづくり」の実現に努める。				
	実績	令和3年度から新たに実施した「花いっぱいパートナー制度」では、11事業所から申請があり、樽プランター及び球根等を無償提供し緑花活動の促進を図った。				



No. 5		地域ぐるみによる除排雪の推進			担当課	土木課
現状(当初)	旧庄川町の3地区を除く18地区においては、それぞれ除雪対策委員会等を設置し、地域の除雪機械等を使って、地域のオペレーターが地域の特性に応じたきめ細やかな除雪を行っている。					
課題	出町地区の車道除雪及び庄川3地区の除雪は、市が業者に委託し道路交通の確保に努めてきたが、市道以外の地元ニーズが高い路線は対応できないため、きめ細やかな対応が実施できない。また、業者による除雪オペレーターの確保や除雪機械の保有が困難になるなど、建設業を取り巻く環境がますます厳しさを増しており、安定的な除雪体制の維持に支障をきたしている。					
取組内容	残る3地区においても、各地域の特性を考慮しながら地元ニーズにあったきめ細やかな対応がとれるよう、地域ぐるみによる除排雪を推進し、除雪対策委員会の立ち上げに向け協議を進める。					
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 令和7年度 令和8年度
地域地区除雪委員会の数	計画	地域ぐるみによる除排雪の推進				
	目標(実績)	単位：地区	19	19	19	19
	実績(18)	(18)	( )	( )	( )	( )


No. 6		景観保全に取り組む散居景観モデル地域の拡大			担当課	都市整備課
現状(当初)	景観保全に取り組むモデル地域を認定した市内8自治会等は、地域力を活かした屋敷林の管理や周辺環境の維持等に取り組んでいる。また、平成27年度には、景観重要建造物1件を指定し、景観への保全活動に市民の広がりを感じられる。					
課題	散居景観保全は長期的な課題であり、多くの自治会等が永続的に取り組める体制づくりが必要。					
取組内容	現在活動している団体から、モデル地域認定に際して課題となった点や、その具体的な解決方法等の情報を入手し、散居景観モデル地域の指定要件等を見直しを行い、令和2年度から認定要件を一部緩和している。					
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 令和7年度 令和8年度
散居景観モデル事業の認定団体数	計画	散居景観モデル事業の推進 指定要件等を見直し				
	目標(実績)	単位：団体数	9	10	11	11
	実績(8)	(9)	( )	( )	( )	( )

No. 7		中学校の休日部活動の地域移行				担当課	教育総務課
現状 (当初)	中学校の部活動は、教員の献身的な勤務によって成り立ってきたが、教員の長時間勤務の要因となっているほか、指導経験のない教員にとって多大な負担となっている。						
課題	生徒にとって望ましいかたちで持続できる部活動と教員の負担軽減との両方を実現できる改革が必要である。						
取組 内容	休日の部活動の運営主体を地域の関係団体へ移行することについて、関係スポーツ団体及び関係文化団体と具体的な移行方法について検討及び協議したうえで、令和5年度以降に段階的に施行する。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
学校の働き方改革を 踏まえた部活動改革	計画	検討及び協議、保護者へ周知		段階的に地域団体へ移行			
	目標	休日の部活動の運営主体を地域の関係団体へ段階的に移行する。					
	実績	令和3年度は、活動実態の把握及び関係団体との検討及び協議を行った。					

## (2) まちづくりの担い手の育成と地域力の向上

NO. 8		ボランティアポイント制の実施と新たな対象事業の調査・研究				担当課	企画政策課・社会福祉課
現状 (当初)	ボランティア活動の促進を図るため、ボランティアポイント制「レッツ！ボランティアとなみ」を実施し、観光や生涯学習等にも対象を広げるなど、ボランティアの推進を図っている。また、平成28年度からは65歳以上の高齢者が、介護保険施設などでのボランティア活動に対してポイントを付与する「シニア元気あっぷポイント事業」を市社協に委託し介護予防の推進に努めている。						
課題	さまざまなボランティア活動の促進を図るため、ポイント対象事業の拡大を図る必要がある。「ボランティアポイント事業」と「シニア元気あっぷポイント事業」について評価・検証の必要がある。						
取組 内容	ボランティア活動の定着に向け、引き続き両事業を実施し、社協と連携しながら両事業の検証を行い、必要に応じて見直しを図っていく。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
ボランティア センター登録人数	計画	ボランティアポイント制の実施と検証					
	目標	単位：人	5,090	5,110	5,130	5,150	5,170
	実績(実績)	実績(5,072)	(4,813)	( )	( )	( )	( )

NO. 9		防災士と地域との連携による地域防災力の向上				担当課	総務課
現状(当初)	平成24年度から計画的に各自主防災組織に防災士を養成しており、令和2年末151名となった。また、平成29・30年度、令和元年度には、女性防災士の全地区複数配置に向けた資格取得支援を行った。(令和3年3月31日現在 砺波市防災士連絡協議会 会員数151名)						
課題	各地区の災害リスクの大きさや災害リスク自体の有無などにより、各地区によって温度差があり、防災訓練が積極的に行われていないなど、組織が活発に活動していない地区も見受けられる。近年多発している大規模な災害から被害を少なくするためには、「自助」「共助」の観点から、住民の防災意識を高め、地域防災力の向上を図る必要がある。						
取組内容	市が養成した防災士を中心に防災士のスキルアップを図り、防災士が各地区における防災訓練の企画立案や防災講座を実施するなど、各地区の自主防災組織の強化や活性化につなげる。また、引き続き「砺波市防災デー」と位置付けて実施する市総合防災訓練において、防災士と今回新たに砺波市北部少年消防クラブが主体となり防災体験スタンプラリーや防災クイズ等を実施し、市民の防災意識及び地域防災力の向上を図る。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
防災士の スキルアップ	計画	働きかけ実施 					
	目標	避難所用備品取扱研修会及び避難所運営研修会の開催によるスキルアップ。各自治会や自主防災組織の中での防災士の立場があまり明確ではないので、各地区避難所運営委員会設立に伴い、自主防災組織等と防災士の繋がりを促進し連携強化を図る。					
	実績	新型コロナウイルス感染症に伴い、避難所における感染対策が必要となっており、その対策を取り入れた避難所開設研修会、避難所運営に関する知識を高めるための、避難所運営を模擬体験できる研修会などを行い、防災士としてのスキルアップを図った。					
防災士連絡協議会の 組織強化	計画	働きかけ実施 					
	目標	女性防災士の市内全地区2名以上の配置に向けた資格取得支援。加賀市及び安城市防災関係者との相互交流による組織強化。					
	実績	女性防災士の市内全地区2名以上の配置に向けた資格取得支援のため、欠員地区に推薦を依頼し、被推薦者の養成研修受講を支援した。 (R3新規取得資格者3地区3名)見込み					

NO. 10		となみ地域力推進交付金による地域力の向上支援				担当課	総務課
現状(当初)	各地区において、自治振興会が中心となって、住民が快適で充実した生活が送れるよう、良好な地域社会の維持及び形成を図ることを目的に、清掃、環境整備、福利、校正、防火、防犯等の様々な活動が行われている。						
課題	コロナ禍においても、各地区において、地域特性に応じた課題の解消及び地域コミュニティの充実と地域活性化を図ることが求められている。						
取組内容	地区自治振興会が主体的に実施する地域づくり活動や事業を支援し、更なる地域力の向上及び地域活性化の推進を図る。 「となみ地域力推進交付金事業」(21地区×50万円(上限額))						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
となみ地域力推進交 付金事業の採択	計画	推進交付金事業の採択 					
	目標 (実績)	単位：地区	21	21			
	実績(21)	(18)	( )	( )	( )	( )	
参考	(主な取組事業)・花街道づくり、・避難所等防災強化、・次世代人材育成、・文化財等案内板設置、・遊具整備、・青パト購入等防犯事業など						



NO. 11		いくつになっても元気で楽しく！いきいき百歳体操の推進				担当課	地域包括支援センター
現状(当初)	高齢化の進展。 要支援認定者の介護保険申請理由は骨・関節疾患によるものが第1位。						
課題	元気なうちから介護予防をする必要がある。 特に運動器疾患（骨折、関節疾患等）を予防する必要がある。						
取組内容	週1回の「いきいき百歳体操」自主グループ育成のため、継続的に広報活動に力を入れている。（R2年度に交流会を1回実施した。）						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
運動グループ数	計画						
	目標(実績)	単位：グループ数	100	105	110	110	110
		実績(89)	(92)	( )	( )	( )	( )

NO. 12		活気ある、稼ぐ農業の実現				担当課	農業振興課
現状(当初)	担い手不足や米政策の見直しなど、農業を取り巻く環境が大きく変化する中で、農業経営は大変厳しい状況となっている。						
課題	農業経営の安定を図るには、担い手の育成・確保や経営の複合化、6次産業化への積極的な取組みが必要であり、行政の支援が重要な役割を果たすものである。						
取組内容	チューリップ球根ネット栽培体系の確立やタマネギの生産拡大、土づくり事業等に積極的に支援を行うとともに、新規就農者への実践研修や6次産業化へ向けた先駆的な取組への支援を実施する。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
チューリップ球根ネット栽培の取組面積	計画	支援の実施、フォローアップ等					
	目標(実績)	単位：ha	4.0	6.0	9.0	12.0	15.0
		実績(3.1)	(3.4)	( )	( )	( )	( )
新規就農者数	計画	支援の実施、フォローアップ等					
	目標(実績)	単位：経営体	10	10	10	10	10
		実績(6)	(7)	( )	( )	( )	( )

NO. 13		ボランティア活動の推進				担当課	図書館
現状(当初)	読み聞かせや音訳活動など図書館事業のバックアップ 令和元年度登録者数73人						
課題	市民参加協働事業の実施に向けた環境づくり。 砺波市に必要な図書館サービスを検討し、ボランティアと協働で活動できる内容に発展させ、登録者数150人を維持することを目標とする。						
取組内容	利用者が直接参加できる講座、学習会等の開催。 図書館活動や事業のバックアップ。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
図書館ボランティア登録者数	計画	講座・学習会の開催・活動の推進、図書館活動や事業のバックアップ					
	目標(実績)	単位：人	100	150	150	150	150
		実績(138)	(154)	( )	( )	( )	( )



(3) 情報の積極的な提供と共有化の推進

NO. 14		SNS・ケーブルテレビ等による市民向け広報活動の充実			担当課	広報情報課
現状(当初)	ケーブルテレビ(CATV)やラジオのエフエム放送を活用して、行政情報、地域行事の紹介、また緊急時には正確な情報をタイムリーに発信している。					
課題	社会の変化に伴い情報も多様化しており、市民ニーズに応じた的確な情報発信が必要である。また、有事にも備え普段からの積極的な発信も必要である。					
取組内容	CATV番組やデータ放送、エフエム放送による情報発信の質を高めるとともに、SNSを活用し市民が求める情報を届ける。また、有事の際の緊急時の情報伝達能力の向上を図る。					
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 令和7年度 令和8年度
CATV等による情報発信	計画	各種コンテンツによる情報発信				
	目標	市民が満足できる情報の発信。				
	実績	公式TwitterやInstagram、ケーブルテレビ(CATV)、ラジオのエフエム放送を活用して、行政情報、地域行事の紹介のほか、ほっとな話題、また、災害や緊急時には正確な情報をタイムリーに発信している。				

NO. 15		積極的な広報・広聴活動の展開			担当課	広報情報課	
現状(当初)	市民ニーズを把握するため、市長への手紙や行政出前講座等により、積極的な広報・広聴活動を行っている。						
課題	市の業務内容や施策事業等について紹介し、市と市民との相互理解を深めるため、行政出前講座受講者数の一層の増加が求められる。						
取組内容	高度化、多様化する市民ニーズを把握するため、市長への手紙や行政出前講座等により、積極的な広報・広聴活動を展開するため、ホームページ等を活用して、より一層事業の周知に努める。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 令和7年度 令和8年度	
積極的な広報・広聴活動(出前講座)	計画	市長への手紙や行政出前講座の継続実施					
	目標(実績)	単位：件	150	170	200	250	300
		実績(142)	(-)	( )	( )	( )	( )

NO. 16		ホームページの情報発信力と利便性の向上			担当課	広報情報課	
現状(当初)	広報となみに限らず市発行のものについてはデジタル化をして、携帯端末機器でも素早く閲覧できるよう対応を行なっている。						
課題	ホームページをよりわかりやすく、よりタイムリーな情報発信を行い、市民に確実に情報が届くようにする。						
取組内容	ホームページで最新情報を発信するために、新しい情報は速やかに更新をする。携帯端末での閲覧対応により、市民サービスや利便性の向上を図る。よりわかりやすい情報発信に努めるため、市ホームページの改修に取り組む。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 令和7年度 令和8年度	
ホームページアクセス数	計画	ホームページによる最新情報の発信					
	目標(実績)	単位：件	200万	200万	200万	200万	200万
		実績(252.9万)	(309.1万)	( )	( )	( )	( )

NO. 17		SNSの活用による砺波市の魅力発信				担当課	広報情報課
現状(当初)	市の魅力発信のため、先駆的シティプロモーション事業として、ドローンや360度カメラを使って新しい視点の映像表現を行い、市のイメージアップに努めている。						
課題	ユーチューブなどの動画を使って市の紹介や住みやすさを紹介しているものの、若者及び移住希望者に対する市の魅力発信が十分ではない。						
取組内容	SNSを活用し、情報の積極的な提供と共有化を推進し、となみファンの獲得に繋げていく。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
SNSの活用による 砺波市の魅力発信	計画	SNSの活用による市の魅力発信の充実					
	目標(実績)	SNSの活用による市の魅力発信の充実。 市の美しい景色やほっとな話題、ドローンを活用した静止画や動画などを公式TwitterやInstagramにより適宜発信し、市の魅力発信の充実を図っている。					

NO. 18		地域アンテナ隊による地域との情報の共有化				担当課	総務課
現状(当初)	平成25年4月から、地区の様々な課題や情報を的確に把握し、協働のまちづくりの推進を図るとともに、職員の住民対応に関する研修の場とするため、自治振興会連携推進員(通称:地域アンテナ隊)を各地区の自治振興会の会議等に派遣している。						
課題	「住民と市役所との連携」を進める窓口として、各地区からの依頼や要望事項に対して、迅速に対応するなど一定の効果を上げているが、これまで以上に市民等にとって有益な情報発信(情報提供)が求められている。						
取組内容	日頃から各地区とお互いに連絡相談できる関係にある存在として、アンテナ隊自らが必要な情報収集、そして積極的な情報発信を行うとともに、各地区の課題解決に向けた助言や必要な情報提供を通じて、より一層の情報の共有化を図り、市民協働のまちづくりを目指す。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
地域アンテナ隊の 派遣回数	計画	制度の推進と充実(地域活動の活性化支援)					
	目標(実績)	単位:回	170	170	170	170	170
		実績(163)	(-)	( )	( )	( )	( )

## 2 時代の変化に対応した効果的で質の高い行政サービスの推進

### (1) 人材の育成と組織機構の最適化

NO. 19		人事評価の活用				担当課	総務課
現状(当初)	目標管理制度を活用し、職員の能力や成果を公正に評価する基準を定め、これに基づく人事評価システムを職員団体の意見も踏まえながら実施している。						
課題	制度を活用し、職員がより力を発揮できるよう人員の配置等を行っていく必要がある。						
取組内容	人事評価がより有効活用が図られるよう、制度について更に検討を行っていく。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
人事評価制度の実施	計画	人事評価制度の実施、検討					
	目標	適切な人事評価制度の運用。					
	実績	適正に人事評価制度を運用している。(対象者：令和2年度後期(10月～3月)413人)					

NO. 20		職員研修の充実				担当課	総務課
現状(当初)	「砺波市人材育成基本方針」に基づき、課題に対応できる人材の育成を図るため、総務課において、効果的、計画的に研修を実施し、職員の資質の向上に努めている。						
課題	自己啓発研修をより充実させる必要がある。						
取組内容	今後も効果的、計画的に研修を実施し、職員の資質の向上に努める。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
砺波市人材育成基本方針の実施及び効果的な研修の実施	計画	砺波市人材育成基本方針の実施					
	目標	課題に対応できる人材の育成。					
	実績	課題に対応できる人材を育成するため、各種研修を実施、派遣している。					


NO. 21		職員配置の最適化				担当課	総務課
現状(当初)	市民サービスを低下させないよう配慮しつつ定員の適正化に努めている。						
課題	国・県からの権限委譲や事務の複雑化により、職員数の最適化が必要となっている。						
取組内容	事務量を適正に把握し、職員配置の最適化を図っていく。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
定員管理の最適化	計画	職員配置の最適化					
	目標	職員配置の最適化。					
	実績	事務量を適正に把握し、職員配置の最適化に努めている。					

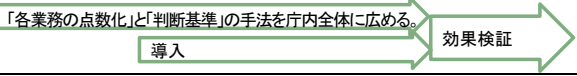
NO. 22		組織機構の最適化				担当課	総務課
現状(当初)	意思決定のスピードアップと迅速で弾力的な組織運営体制を実現するため、課の統廃合等による組織のスリム化に努めた。						
課題	社会情勢の変化や多様な市民ニーズに対応するために、組織機構の最適化について不断の検討、実施が必要である。						
取組内容	今後も課の統廃合等による組織のスリム化に努め、意思決定の迅速化と弾力的な組織運営を図っていく。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
組織のスリム化	計画	組織の見直しの検討、実施					
	目標	意思決定の迅速化と弾力的な組織運営の実現。					
	実績	意思決定の迅速化と弾力的な組織運営の実現に努めている。 R3.4に企画調整課、生活環境課、庄川支所地域振興課の改編など、行政改革大綱の基本方針を踏まえた市民にわかりやすい組織改編を行った。					

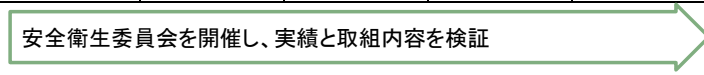
NO. 23		適正な給与制度				担当課	総務課
現状(当初)	人事評価を活用し、昇給及び勤勉手当に反映した。						
課題	引き続き、人事評価を適正に給与等に反映する必要がある。						
取組内容	国の基準及び他の地方公共団体の状況に留意し、一層の適正化に努める。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
能力及び実績を重視した給与制度の導入	計画	人事評価を活用した適正な給与制度の運用					
	目標	適正な人事評価制度の運用。					
	実績	適正に人事評価制度を運用している。					

NO. 24		性別や年齢にとらわれない管理職等の登用				担当課	総務課
現状(当初)	性別や年齢にとらわれず、職員の意欲と能力に基づき、管理職等に登用している。						
課題	より質の高い行政サービスを提供するため、更なる組織の活性化を図る必要がある。						
取組内容	今後も性別や年齢にとらわれず、職員の意欲と能力に基づき、管理職等に積極的に登用していく。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
若手職員等の積極的な登用	計画	職員の意欲と能力に基づいた管理職等への積極的な登用					
	目標	性別や年齢にとらわれず、管理職や係長職に積極的に登用する。					
	実績	性別や年齢にとらわれず、職員の意欲と能力に基づき、管理職や係長職に積極的に登用している。					

(2) 事務事業の効率化・適正化と働き方改革の推進

NO. 25		とやま呉西圏域連携事業の推進				担当課	企画政策課
現状(当初)	平成28年10月に「とやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約」を締結し、5年の計画期間を終え、令和3年度からの第2期連携ビジョンがスタートする。呉西6市が連携して推進する具体的な事業を掲げた「とやま呉西圏域都市圏ビジョン」を策定し、スケールメリットを生かした31の連携事業に取り組んでいく。						
課題	広域連携の本質を捉え、シームレスな市民サービスの提供や効率的な行政運営などを目指していくことが必要であり、それぞれの連携事業における効果検証を行いながら、必要に応じて事業の見直しを図っていくことが求められている。加えて、ウィズコロナ、アフターコロナに対応した新たな事業の展開について検討する必要がある。						
取組内容	圏域各市の機能分担を図りながら、産業、観光、地域交通、医療・福祉等、各分野における連携施策に取り組むとともに、圏域において特に注力して取り組むプロジェクトを『5星(呉西)－FIVE☆STAR－プロジェクト』と位置付け、人口減少への対応や持続可能な地域経済の確立に向けた効果的な施策として推進している。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
圏域の人口規模	計画	とやま呉西圏域連携事業の推進 					
	目標(実績)	単位：人	圏域として2060年に30万人の人口規模を維持 (連携6市の総合戦略における人口目標を推進)				
	実績( )						

NO. 26		RPA等の活用による業務の効率化				担当課	広報情報課、各課
現状(当初)	当市では、住民票などの証明書の作成や、課税、納税、社会福祉等の分野において、基幹システムを用いて、ある程度の業務では電算化、効率化が図られているが、紙媒体から手作業で行うなど、入力作業や異なるシステム間のデータ連携作業などの分野ではまだ電算化の余地がある。						
課題	社会要因として、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、今後、人的資源の制約が想定される中、限られた職員が必要とされる行政サービスを持続的かつ効果的に提供していくためには、これまでになかった先端技術なども有効に活用し、行政の生産性を高めることが求められるようになり、また、職員の働き方改革の一環としても、それらの技術活用により、業務効率の向上と業務改善を図ることが求められている。						
取組内容	令和2年度のRPA等活用検討部会において確立した「各業務の点数化」と「判断基準」の手法を庁内全体に広め、RPAに向いている事務の洗い出しの「横展開」を推し進め、引き続き事務効率化を図るため導入に向けた検討を進める。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
RPAに向いている事務の洗い出し、導入及び効果検証	計画	「各業務の点数化」と「判断基準」の手法を庁内全体に広める。  効果検証					
	目標	「各業務の点数化」と「判断基準」の手法を庁内全体に広め、RPAに向いている事務の洗い出しを行い、導入し、効果を検証する。					
	実績	RPAに向いている業務の洗い出しを行い、軽自動車税の課税データ作成業務において、RPAの導入に向け準備を進めている。					

NO. 27		時間外勤務の縮減				担当課	総務課
現状(当初)	ワーク・ライフ・バランスの推進や経費削減等の観点から、時間外の勤務について、その適正な運用及び縮減を図っている。						
課題	事務の簡素合理化の推進及び時間外勤務の縮減のための意識啓発						
取組内容	毎週水曜日、給与支給日及び毎月最終金曜日を「ノー残業デー」とする定時退庁日を設定し、庁内グループウェア等による周知や喚起を図るとともに、所属長による定時退庁の指示・点検を行っている。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
時間外勤務時間	計画	安全衛生委員会を開催し、実績と取組内容を検証 					
	目標	一人当たりの年間時間外勤務時間数 360時間以内					
	実績	一人当たりの年間時間外勤務時間数 全職員平均 84.2時間 (令和2年)					

NO. 28		在宅型テレワーク試行制度の実施				担当課	総務課
現状(当初)	職員の子育てや介護等と仕事の両立を支援し、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進や業務効率の向上等を図るため、在宅型テレワーク制度を試行している。						
課題	在宅によるテレワークができる業務の拡充と情報セキュリティの確保						
取組内容	令和2年4月より在宅型テレワーク制度を試行している。 R3年度（1人 1日間） 専用パソコン10台配置						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
在宅型テレワーク制度の施行	計画	在宅型テレワーク制度の施行					
	目標(実績)	単位：人	10	10	10	10	10
	実績(6)	(21)	( )	( )	( )	( )	( )

NO. 29		各種計画の定期的な評価の実施				担当課	社会福祉課
現状(当初)	「第2次砺波市地域福祉計画（平成28年3月策定）」及び「第2次砺波市障がい者福祉計画（平成28年3月策定）」において、毎年、関係機関や団体等、市民による事業評価を実施している。						
課題	今後も、関係機関及び団体等、市民による事業評価を実施する必要がある。						
取組内容	「第3次砺波市地域福祉計画（令和3年3月策定）」及び「第3次砺波市障がい者福祉計画（令和3年3月策定）」の推進を図るため、福祉計画策定委員会の委員による、砺波市福祉計画評価委員会を年1回開催し、計画の進行管理や事業の評価を行う。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
事業評価の実施	計画	福祉計画策定委員会の委員により毎年1回評価委員会を開催し事業評価を実施					
	目標(実績)	単位：回	年1	年1	年1	年1	年1
	実績(1)	(-)	( )	( )	( )	( )	( )

NO. 30		がん検診個人負担金の適正化				担当課	健康センター
現状(当初)	職場等で検診機会がない市民を対象にがん検診を実施しているが、検診委託料の一部を受診者が負担している。						
課題	がん検診によって、個人負担金の割合が異なっている。						
取組内容	令和2年度に、がん集団検診等の委託料が3年ぶりに改定されたことに伴い、検討の結果、受診者の個人負担額の見直し（一部を除き3割程度の負担が基準）を行った。また、結核・肺がん検診の個人負担金については、令和3年度より、無料から3割程度の負担とする改定を行った。3割程度の負担となっていないもの（胃(集団)、子宮頸部(施設)、子宮頸体部(施設)及び肺(集団・施設)については、3割負担に近づくよう引き上げ額を調整するとともに、令和5年度に検診委託料金の改定が予定されているため、それに向けて個人負担額の見直しを再度検討していく。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
がん検診料の個人負担金	計画	個人負担金の再改定の検討					
	目標	がん検診料の個人負担額の見直しを実施する。					
	実績	令和3年度の結核・肺がん検診の個人負担金については、3割程度の負担(集団400円・施設600円)とする改定を行った。					



NO. 31		観光関連事業、イベント等の見直し				担当課	商工観光課
現状(当初)	平成28年度に策定した「第2次砺波市観光振興戦略プラン」に基づき、毎年、観光関連事業やイベント等の進捗状況や課題、目標の達成状況等の検証及び分析を行い、観光振興の施策を推進している。						
課題	北陸新幹線敦賀延伸や、ウィズコロナ・アフターコロナ時代に向けた観光産業の復興、海外個人旅行化の進行などにより、本市の観光を取り巻く状況が変化することから、その現状を踏まえ新たな観光関連事業の遂行と取り組みが必要となる。また、令和3年度に「第3次砺波市観光振興戦略プラン」を策定する必要がある。						
取組内容	「第3次砺波市観光振興戦略プラン」に基づき、観光関連施策やイベント等の事業を遂行するとともに、事業内容を検証・分析し、現状に即した事業内容への見直しや統合、廃止を行う。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
観光関連施策やイベントの見直し	計画		第3次プラン策定 → 観光関連施策やイベントの見直し →				
	目標(実績)	単位：件	1	1	1	1	1
	実績(0)		(1)	( )	( )	( )	( )

### (3) 民間活力の更なる活用

NO. 32		PPP・PFIの調査・研究				担当課	企画政策課・財政課・総務課
現状(当初)	PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）は、公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームであり、PPPの中には、PFI、指定管理者制度、市場化テスト、公設民営方式、さらに包括的民間委託などが含まれるが、本市では、専ら指定管理者制度に取り組んでおり、他の手法については必要に応じて導入（検討）している状況である。						
課題	現下の厳しい財政状況を踏まえ、公共サービス提供期間中の自治体の事業コストの一層の軽減と、一定の事業コストの下でも、経済・社会への変化に対応したより水準の高い公共サービスの提供が求められる。このことから、施設整備や施設の維持管理にあたっては、PPPの代表的な手法の1つであるPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）の活用をはじめ、PPPの諸手法の活用を積極的に検討する必要がある。						
取組内容	県内や全国の先進地の取組みについて情報収集、聴取等を行うとともに、総合計画に計上されている新規事業についてPPP・PFIの活用が有効かどうか調査・研究する。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
PPP・PFIの調査・研究	計画		PFI、市場化テスト、公設民営方式、包括的民間委託等の調査・研究 →				
	目標	総合計画に計上されている新規事業について、PPP・PFIの活用が有効かどうか調査・研究を進める。					
	実績						



NO. 33		ふるさと納税の推進（企業版、個人向け）				担当課	企画政策課・財政課・各課
現状(当初)	少子高齢化により地方の過疎化が進んでいる今日、都市部と地方部における税収の差が大きくなっている。						
課題	この税収の差を縮める制度として、企業版と個人向けの「ふるさと納税」があり、これを十分周知し活用することで、民間企業や個人の資金を市に取り込むことができる。また、民間企業との事業連携やふるさとへの愛着の深まりなど、民間企業や個人を巻き込んだ副次的な効果が期待できる。						
取組内容	令和3年4月30日から企業版ふるさと納税制度を導入した。また、個人向けふるさと納税は引き続き返礼品を充実させるなど積極的に推進する。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
【企画政策課・各課】 企業版ふるさと納税の推進	計画	導入に向けた準備	市内外の企業に制度の周知。庁内の事業所管課にも制度の周知。				
	目標	市内外に向けて制度を周知する。また、庁内の事業所管課にも制度を周知し、市の各種事業計画の中から民間企業の社会貢献活動と協調可能なものを積極的にアピールし寄附に結び付け、連携して事業を進める。					
	実績						
【財政課・各課】 個人向けふるさと納税の推進	計画		返礼品の拡充と定期的な見直し。提携するポータルサイトを増やし、地場産品等の知名度の向上と寄付額の増加を図る。				
	目標	返礼品について拡充と定期的な見直しを行い、寄付者の関心を集めるように努める。また、提携する「ふるさと納税サイト（ポータルサイト）」を増やし、地場産品等の知名度の向上と寄付額の増加を図る。					
	実績	砺波をより多くの方に応援していただくために、令和3年4月から返礼品に「生粋の庄川鮎」や「増山城御城印・戦国米セット」など、10月から「宿泊割引券」など、合わせて15品目を追加した。（合計66品目） また、令和3年4月からふるさと納税ポータルサイトとして「楽天」による運用を開始した。（合計3サイト目）					

NO. 34		幼児教育・保育施設運営の民間活力導入				担当課	こども課
現状(当初)	市内の幼児教育・保育施設は、保育所は公立7園、認定こども園は公立4園、民間4園、幼稚園は公立1園となっている。（令和3年4月1日時点）						
課題	民営化が進んでいるものの、依然として公立の幼児教育・保育施設の割合が高い。						
取組内容	民間活力を活用できる施設について、民営化の推進を行う。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
民間の幼児教育・保育施設数	計画		民営化の推進				
	目標	単位：か所	4	5	6	6	6
	実績(実績)	実績(4)	(4)	( )	( )	( )	( )

(4) ICT(情報通信技術)の有効活用

NO. 35		富山県市町村共同利用型自治体クラウドサービスの調査・研究			担当課	広報情報課、財政課、税務課、市民課ほか	
現状(当初)	富山県下の10市町村において、富山県共同利用型自治体クラウドの運用が開始されている。本市においては、現行システムの更新時期及び先行導入する市町村の動向を見据えながら参加時期を検討する。						
課題	現行システムの延命化による費用対効果を積算するなど、経費節減を最重要課題として考慮する一方、今後の共同利用型クラウドへの参加時期を検討したい。						
取組内容	今後想定される国のシステム標準化の動向も視野に入れながら参加に対する調査・研究を行う。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
アウトソーシングの調査・研究 クラウドの参加時期検討	計画	富山県共同利用型自治体クラウドの調査・研究、県や関係機関との調整			富山県共同利用型自治体クラウドへの参加・運用 庁内サーバ方式での機器更新・運用		
	目標	調査・研究を進め、富山県自治体クラウドの参加可否や参加時期を検討する。令和3年度中に富山県共同利用型自治体クラウドへの参加可否について検討の上、決定を行う。					
	実績	内部事務系システムにおいては、実際に運用しているクラウドシステムの操作説明会を開催した。令和4年度中に、基幹業務システム及び内部事務系システムについて富山県共同利用型自治体クラウドへ移行する予定。					

NO. 36		マイナンバーカードの発行の推進及び多目的利用の検討			担当課	市民課・広報情報課・各課	
現状(当初)	平成28年1月からマイナンバー制度の運用が始まり、申請者にマイナンバーカードを交付している。						
課題	市民の利便性向上とマイナンバーカードの普及推進を図るため、市独自の多目的利用について、関係課全体で調査・検討していく必要がある。						
取組内容	市民ニーズやセキュリティ確保に配慮の上、関係課と連携しながら、マイナンバーカードの多目的利用について調査・検討を行う。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
多目的利用についての検討・実施	計画	デジタル推進班によるマイナンバーカードを用いた電子手続きの調査・検討					
	目標	マイナンバーカードの多目的利用について調査・検討を行う。					
	実績	交付件数 21,628件(人口の44.98%) マイナンバーカード普及のため3,000円の商品券を交付する普及促進強化事業を行った。 砺波図書館において図書館利用カードとしての利用を行っているほか、県、広報情報課等関係各課と連携し、多目的利用について情報を収集している。					

NO. 37		IoT・AI等最先端技術の活用			担当課	各課	
現状(当初)	温室効果ガス排出の削減、食料の増産やロスの削減、高齢化などに伴う社会コストの抑制、持続可能な産業化の推進、富の再配分や地域間の格差是正といった対策が必要になってくる中、現在の社会システムでは経済発展と社会的課題の解決を両立することは困難な状況になってきていることから、国では、新たな社会として「Society 5.0」を目指すこととされている。						
課題	Society 5.0は、IoTやAIなどの技術によって実現されることから、市の業務においても、これら最先端技術を有効に活用することが求められる。						
取組内容	各業務において、これら最先端技術の有効活用について情報収集に努め、国庫補助事業の活用などとあわせて、最先端技術の積極的な活用を検討する。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
道路維持管理事業におけるICTの利活用	計画	浸水深や積雪深のセンサーやライブカメラなどの設置					
	目標	浸水深や積雪深のセンサーやライブカメラなどを設置し、定点での状況を把握することにより、その後の災害査定や除雪出動の判断材料等として情報の有効活用を行う。					
	実績						

NO. 38		行政手続きのオンライン化の検討				担当課	各課
現状(当初)	新たに発足した菅義偉内閣は、国においては、デジタル化の司令塔となるデジタル庁を令和3年9月に発足させるとの基本的方向性が定まった。近い将来、国・地方行政のIT化やDX（デジタルトランスフォーメーション）が一気に進むことが見込まれている。						
課題	当市においても国の動きにあわせて、各種行政手続きにおいてオンライン化、デジタル化を推進していく必要があるが、どのような分野での手続きにおいてオンライン化、デジタル化が可能か洗い出しを行う必要がある。						
取組内容	申請手続の簡素化、庁内のペーパーレス化の推進など、オンライン化、デジタル化が可能な業務、導入費用及びその効果などについて、「デジタル推進班」を設置のうえ検討する。また、国の整備する「びったりサービス」の導入も検討し、国の動向も注視しながら進める。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
デジタル推進班による行政手続きのオンライン化の検討	計画						
	目標	オンライン化、デジタル化が可能な業務、導入費用及びその効果などについて、「デジタル推進班」を設置のうえ検討し、オンライン化、デジタル化が可能なものから順次取り組む。					
	実績						

NO. 39		保育所・認定こども園ICT活用事業				担当課	こども課
現状(当初)	公立の施設においては、保護者との連絡体制や職員の業務内容にICTが活用されていない。保護者との連絡は、紙媒体や電話で行われており、ICT化が進んでいない。						
課題	業務の効率化や、保護者との連絡や連絡帳等を電子化するなど、保護者・職員双方にメリットのあるシステムを構築することが必要。						
取組内容	県内の保育所等で導入実績のある業務支援システムを導入し、業務の効率化と電子化を図る。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
アウトソーシングの調査・研究 クラウドの参加時期検討	計画						
	目標(実績)	単位：箇所	6	6	6	6	6
		実績(0)	(-)	( )	( )	( )	( )

### 3 健全で持続可能な財政運営の推進

#### (1) 健全な財政運営の推進

NO. 40		財政指標の公表と指標に留意した健全な財政運営				担当課	財政課
現状(当初)	地方公共団体の財政の健全化に関する法律（通称「健全化法」）で定められている実質公債費比率や将来負担比率を議会に報告するとともにホームページで公開している。 また、指標の分析や将来推計を行い、財政運営の健全性の確保に努めている。						
課題	学校耐震化事業等による起債償還額が増加してきており、指標の動向を注視していく必要がある。						
取組内容	今後も、財政指標の公表を行うとともに、「第2次砺波市総合計画」等に基づく各施策の内容を踏まえた指標の将来推計を行い、引き続き財政運営の健全性を確保するため事業の選択と集中に努める。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
実質公債費比率	計画	財政運営の健全性の確保					
	目標(実績)	単位：%	18%未満	18%未満	18%未満	18%未満	18%未満
	実績(12.9)	(-)	( )	( )	( )	( )	

NO. 41		地方公会計の活用による財政運営				担当課	財政課
現状(当初)	現行の予算・決算にかかる会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から単式簿記による現金主義会計を採用しているが、資産や市債等のストック情報や減価償却費等のコスト情報が把握できない。そこで、発生主義・複式簿記による「統一的な基準による地方公会計」を導入し、ストック情報やコスト情報等を財務諸表によってある程度把握している。						
課題	特別会計や一部事務組合を含めた連結会計としての財務諸表を作成しておらず、正しいコスト情報を把握することができない。また、類似団体や県内自治体との正しい比較が難しい。						
取組内容	連結会計としての財務諸表を作成することで、財務処方に透明性と客観性を持たせる。また、他団体間や年度間で比較分析し、健全な財政運営に努める。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
固定資産台帳と連動した財務諸表の整備	計画	連結会計財務諸表整備 地方公会計制度に基づく財務諸表の作成及びその活用による財政運営					
	目標	正確な行政コストの把握や適正な資産計上、団体間での比較等を通して、健全な財政運営に努める。					
	実績	令和2年度分の公表に向け、財務諸表の基礎数値となる固定資産台帳の更新作業と、併行して既存台帳の精緻化作業を進めている。					

NO. 42		市有財産の売却及び利活用の推進				担当課	財政課
現状(当初)	売払い可能な市有地、法定外公共物等の未利用地を売却している。						
課題	売却可能財産の処分又は活用を更に促進する必要がある。						
取組内容	未利用地（売却可能財産）の有効活用や民間等への売却処分を進める。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
未利用地等の有効活用	計画	未利用地の洗い出し・未利用地等の売却の推進					
	目標	未利用地のうち売却可能財産の洗い出しを行い、当該財産については、計画期間内に5件以上処分する。					
	実績	令和3年度に1件処分した。					

(2) 公共施設の最適化と計画的な更新

NO. 43		公共施設再編計画に基づく施設の再編				担当課	財政課・各課
現状(当初)	施設の維持、管理、更新については、施設所管課において必要に応じて計画・実施している。						
課題	施設の老朽化の進行に伴い維持管理更新経費の増加が見込まれることのほか、人口減少等の社会要因の変化や市民ニーズの多様化への対応が求められている。						
取組内容	市が所有する公共施設等（建物・インフラ）の更新、長寿命化、統廃合等を計画的に行うための基本方針を定める。また、財政負担の軽減・平準化を図り、社会環境の変化に対応した施設の最適な配置を目指す計画を適宜見直しながら推進する。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
【財政課】 公共施設等 総合管理計画	計画		公共施設等総合管理 計画の一部見直し				公共施設等総合 管理計画等の改訂
	目標	持続可能な運営を目指し、公共施設等総合管理計画、公共施設再編計画及び公共施設個別計画を適宜見直し、公共施設の最適化を図る。公共施設再編計画において「あり方検討」施設の方針を明確化し、縮充を進める。					
	実績	子育て支援施設の統合及び民営化等により、5年間で5,200㎡の公共施設を削減した。					
【都市整備課】 公園	計画		屋外ステージ及びみんなの広場 整備				
	目標	計画に基づき、砺波チューリップ公園再整備事業等の推進を図る。					
	実績						
【都市整備課】 公営住宅等	計画		公営住宅等長寿命化計画に基づく修繕・改善の実施				
	目標	計画に基づく公営住宅等の予防保全的な維持管理及び耐久性の向上を図る。					
	実績						
【土木課】 橋梁	計画		橋梁長寿命化修繕計画に基づく補修設計・修繕の実施				
	目標	計画に基づき、橋梁の長寿命化を図る。					
	実績	修繕済橋梁1橋					
NO. 44		各種公共施設の用地買収の推進				担当課	各課
現状(当初)	市の所有する各種公共施設の敷地の一部に民間から借上げている部分がある。						
課題	借地部分については、毎年度土地の所有者に対し、借地料を支払っている。						
取組内容	借地部分の用地買収を進め、経常経費の削減に努める。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
用地買収の推進	計画		土地の買収の交渉 借地の一部の購入				
	目標	借地部分の用地買収により、経常経費の削減を図る。					
	実績						

NO. 45		児童センター、児童館の施設のあり方の検討				担当課	こども課
現状(当初)	1 児童センター（出町）、4 児童館（東山見、青島、雄神、種田）があり、2 児童館は土曜日のみの開設となっている。 一部の施設は、砺波市社会福祉協議会のデイホームと併設になっている。（東山見） 種田児童館については、児童館機能を地区内の集会施設に移転し、建物は地元へ無償譲渡した。						
課題	施設の老朽化が進んでいることから、経済的に管理運営していくことが困難となっている。						
取組内容	老朽化した施設は、協議が整った施設から他の施設との統合を図る。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
児童センター・ 児童館数	計画	施設統合に関する調査・協議					
	目標 (実績)	単位：箇所	5	5	2	2	2
		実績(5)	(5)	( )	( )	( )	( )

NO. 46		幼児教育・保育施設の適正配置の推進				担当課	こども課
現状(当初)	・公立保育所は7園、公立認定こども園は4園、公立幼稚園は1園（令和3年4月1日時点） ・保護者の就労状況に関わらず利用できる認定こども園の設置が求められている。						
課題	少子化の進展に伴い集団での保育による効果が低下することが懸念され、人的・経済的にも適正な運営規模の確保及び園舎の老朽化などの問題がある。						
取組内容	令和4年度から公立の鷹栖保育所、令和5年度から公立保育所4園（東山見、青島、雄神、種田）を統合し、民間事業者による幼保連携型認定こども園へ移行する。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
公立の幼児教育・ 保育施設数	計画	適正配置の推進					
	目標 (実績)	単位：箇所	12	11	7	6	6
		実績(13)	(12)	( )	( )	( )	( )

NO. 47		類似社会体育施設の統廃合				担当課	生涯学習・スポーツ課
現状(当初)	耐震性(老朽化)が無い社会体育施設や利用率が伸び悩む複数の屋外社会体育施設が存在する。						
課題	施設環境や立地条件が良好な施設に利用者が集中している。						
取組内容	非耐震構造で、老朽化が進む庄川勤労者体育センター、陸上競技場スタンドを廃止する。 利用率の低い高道グラウンドの統廃合を推進する。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
統廃合施設数	計画	施設統廃合の検討・実施					
	目標 (実績)	単位：施設	1	1	1	2	2
		実績(1)	(1)	( )	( )	( )	( )
施設統廃合の推進	計画	施設統廃合の検討・実施					
	目標	市公共施設再編計画に基づき、類似施設の統廃合を図る。					
	実績	庄川勤労者体育センターを廃止し、類似施設の統廃合を図った。					



NO. 48		社会教育施設・社会体育施設のLED化と長寿命化				担当課	生涯学習・スポーツ課
現状(当初)	社会教育施設・社会体育施設の維持管理経費で電気料の割合が高い。						
課題	施設の経年劣化に伴い維持管理経費の増加が見込まれる。						
取組内容	平成30年度で蛍光灯の生産が終了したため、これに替わる省エネ照明器具（LED）への交換を耐震化や老朽化改修にあわせ、順次進めていく。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
【社会教育施設】 LED化・長寿命化の推進	計画	LED化・長寿命化の推進					
	目標	耐震化や老朽化改修等に合わせ随時導入していく。					
	実績						
【社会体育施設】 LED化・長寿命化の推進	計画	計画作成 LED化・長寿命化の推進					
	目標(実績)	単位：施設	0	1	2	2	2
		実績(1)	(0)	( )	( )	( )	( )
	計画	LED化・長寿命化の推進					
	目標	老朽化改修等に合わせ随時導入していく。					
実績							

NO. 49		生涯学習・文化施設の再編				担当課	生涯学習・スポーツ課
現状(当初)	市が所有する生涯学習・文化施設には機能が重複するものがあり、効率的な行政運営が行えていない。						
課題	施設が老朽化し、今後大規模改修等の工事が必要な施設があり、維持管理に多大な経費を要する。						
取組内容	施設の機能移転等を図り、統廃合等の再編を推進する。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
施設再編の推進	計画	施設のあり方検討、移転先の改修、収蔵品の展示・移転、建物の解体等					
	目標	市公共施設再編計画短中期の令和17年度までに、類似施設の統廃合を図る。					
	実績	庄川美術館等の機能移転方針を検討している。					



(3) 自主財源の確保と創出

No. 50		広告料収入による自主財源の確保				担当課	広報情報課・各課
現状(当初)	ホームページバナーや指定ゴミ袋等、有料広告の募集が少しずつ増加しているが、新たな広告媒体の発展について随時検討していく必要がある。						
課題	自主財源の確保のため、全庁的に業務内で有料広告の媒体となり得るものがないか、他市の例を参考に探す必要がある。						
取組内容	各種印刷物や施設への掲載(看板等)、ネーミングライツ等幅広く検討するとともに、既存の媒体についてはホームページや広報誌等で広く周知し、募集する。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
【広報情報課】 ホームページバナー 広告契約件数	計画	広告主の募集・掲載					
	目標(実績)	単位:件	8	8	8	8	8
		実績(8)	(8)	( )	( )	( )	( )
【生涯学習・スポーツ課】 成人式業務における 広告募集	計画	広告主の募集・掲載					
	目標(実績)	単位:件	10	10	10	10	10
		実績(0)	(6)	( )	( )	( )	( )
【市民生活課】 ごみ収集指定袋に有料 広告を掲載	計画	ごみ収集指定袋に有料広告を掲載					
	目標(実績)	単位:件	17	25	25	25	25
		実績(16)	(16)	( )	( )	( )	( )
【図書館】 雑誌スポンサーの 雑誌数	計画	制度の推進・スポンサー募集					
	目標(実績)	単位:誌	45	48	51	53	55
		実績(49)	(49)	( )	( )	( )	( )

NO. 51		市税等収納率の向上				担当課	税務課、上下水道課
現状(当初)	滞納管理システムにより、滞納者情報を共有化し、事務の標準化を図っている。しかしながら、高額滞納者の対応が困難化してきており、その滞納額の減少に結びついていない。						
課題	滞納者に対し、納期内に納付されている大多数の方との税負担等の公平性を保つ必要がある。また、高額滞納者を増やさないため、早期の財産調査及び滞納処分が求められる。						
取組内容	滞納整理方針を『お願い型』から『調査・処分型』へ転換し、新規滞納者及び困難案件の滞納について早期完納に向けた納付折衝に取り組んでいる。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
【税務課】 収納率の向上 (現年度課税分)	計画	高い収納率を維持					
	目標(実績)	単位:%	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0
		実績(99.3)	(-)	( )	( )	( )	( )
【上下水道課】 収納率の向上 (現年度調定分) (上下水道料金)	計画	高い収納率を維持					
	目標(実績)	単位:%	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0
		実績(99.3)	(-)	( )	( )	( )	( )

NO. 52		市税等の納付機会の拡充（キャッシュレス決済の導入を含む）				担当課	税務課、上下水道課、各課
現状 (当初)	令和2年度にコンビニ納付・スマホ決済を導入したことにより、納付者の利便性が大きく向上した。また、近年、市税等の納付に関するキャッシュレスへの対応に取り組む地方公共団体が増加している。						
課題	市税等の納付方法は、大きく現金とキャッシュレスの2つに分けられ、国は、令和7年までにキャッシュレス決済を4割程度とする目標を掲げており、更なるキャッシュレス納付の向上が求められる。						
取組 内容	納付機会の拡充について、引き続き調査・研究するとともに、口座振替を中心としたキャッシュレス化を推進する。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
【税務課】 納付環境の整備及び キャッシュレス化の 推進	計画	納付機会の拡充の調査・研究及びキャッシュレス化の推進					
	目標	多様な納付環境を整備するとともに、口座振替を中心としたキャッシュレス化を推進する。					
	実績	単位：％	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
	実績(55.1)	(55.6)	( )	( )	( )	( )	
【上下水道課】 納付環境の整備及び キャッシュレス化の 推進 (上下水道料金)	計画	納付機会の拡充の調査・研究及びキャッシュレス化の推進					
	目標	多様な納付環境を整備するとともに、口座振替を中心としたキャッシュレス化を推進する。					
	実績	単位：％	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	実績(89.4)	(89.7)	( )	( )	( )	( )	

NO. 53		企業誘致の推進及び起業創業支援				担当課	商工観光課
現状 (当初)	「砺波市商工業振興計画」に基づき、商工業の振興や企業誘致等に取り組むとともに、起業創業の促進を図るため「産業競争力強化法」による「創業支援等事業計画」を策定し創業支援等事業者と連携している。						
課題	「砺波市商工業振興計画」に基づき、工場適地及び企業団地内の未利用地への企業誘致を進めるとともに、創業者への支援を実施するため、「創業支援等事業計画」に基づき創業支援等事業者と連携し情報共有を図るとともに、民間ノウハウを活用した支援などの整備が必要。						
取組 内容	とやま企業立地セミナーなどに参加し、本市の優れた立地条件をPRし、新たな企業立地を推進している。また、起業・創業の支援を目的に策定した「創業支援等事業計画」に基づき、市と市内の創業支援等事業者が連携し、創業者のニーズに合う支援を実施するとともに、砺波商工会議所及び庄川町商工会と連携し、創業塾を開催している。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
企業立地件数 (増設含)	計画	企業誘致の実施					
	目標 (実績)	単位：件	2	2	2	2	2
	実績(3)	(3)	( )	( )	( )	( )	
創業者数	計画	創業者支援の実施					
	目標 (実績)	単位：件	2	2	2	2	2
	実績(6)	(1)	( )	( )	( )	( )	

NO. 54		マイクロ水力発電による売電収入				担当課	上下水道課
現状(当初)	水道事業の自主財源を確保することを目的に、附帯事業による財源確保に取り組んでいる。						
課題	人口減少や空き家の増加、節水機器の普及や節水意識の浸透等により、水需要は減少傾向にあるため、新たな財源を確保する必要がある。						
取組内容	上中野配水場マイクロ水力発電所において発電を実施し、電力会社に対して売電することで収入を確保する。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
マイクロ水力発電による売電収入	計画	マイクロ水力発電の実施 (H29～)					
	目標	電力会社との電力受給契約に基づき売電収入を確保する。					
	実績	単位：千円 実績(8,441)	8,000 (6,300)	8,000 ( )	8,000 ( )	8,000 ( )	8,000 ( )

#### (4) 公営企業等の経営戦略の推進

NO. 55		水道事業及び工業用水道事業の経営戦略の推進				担当課	上下水道課
現状(当初)	「砺波市水道ビジョン」及び「砺波市水道事業経営戦略」に基づき、水道事業を実施している。						
課題	人口減少や空き家の増加、節水機器の普及や節水意識の浸透等により、水需要は減少傾向にある。配水管及び施設の老朽化が進んでおり、計画的に更新する必要がある。管路の耐震化率が低く耐震化が必要である。						
取組内容	施設整備計画及び水安全計画を策定し、安全・安心な水道水を安定的かつ継続的に供給する。有収率向上のため、継続的な漏水調査及び漏水修理を実施する。「砺波市基幹管路耐震化更新計画」に基づき、耐震化率の向上を図る。工業用水道の供給量増加に向けた協議を継続する。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
水道事業及び工業用水道事業の経営戦略の推進	計画	     					
	目標	的確な漏水修理の対応により、有収率※①の向上を図る。 計画的な老朽管の更新を図り、耐震化率※②の向上を図る。					
	① (実績)	単位：% 実績(84.0)	86.5 (-)	87.0 ( )	87.5 ( )	88.0 ( )	89.0 ( )
② (実績)	単位：% 実績(30.0)	31.5 (-)	32.0 ( )	32.5 ( )	33.0 ( )	34.0 ( )	

NO. 56		下水道事業の経営戦略の推進				担当課	上下水道課	
現状(当初)	「砺波市下水道事業経営戦略」に基づき、下水道事業を実施している。							
課題	将来的に持続可能で安定した下水道事業を行うため、「砺波市下水道整備基本計画」に基づく下水道整備を進め、あわせて、経営の健全化及び経営基盤の強化が求められる。 下水道使用料の増収を図るため、下水道未接続世帯の解消が必要となる。							
取組内容	下水道整備は、令和2年度に今後の人口減少や空き家の増加などの社会情勢の変化や施設の老朽化に伴う更新事業に対応するため、「砺波市下水道整備基本計画」を変更しており、効率的な箇所の整備を進める。 下水道への速やかな接続を促進するため、水洗化促進補助金を活用するなど、水洗化率の向上を図る。							
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度	
下水道事業の 経営戦略の推進	計画		砺波市下水道事業経営戦略に基づく事業の推進(～R11)					
	砺波市下水道整備基本計画に基づく下水道整備(～R17)							
	目標	効率的かつ計画的な整備により、汚水処理人口普及率※①の向上を図る。 早期の下水道接続を促し、水洗化率※②の向上を図る。						
	(実績)	①	単位：%	85.5	87.2	88.9	90.6	93.9
		実績(83.1)	(-)	( )	( )	( )	( )	
	(実績)	②	単位：%	89.7	90.4	91.0	91.7	93.0
		実績(89.9)	(-)	( )	( )	( )	( )	

NO. 57		病院事業の経営戦略の推進				担当課	砺波総合病院(総務課)
現状(当初)	市立砺波総合病院新改革プランを1年延長し、令和3年までとした。 新たな病院改革プランの策定は国が示す公立病院改革ガイドラインの改定内容を踏まえ策定することとしている。						
課題	新たな病院改革プランに基づく経営改善の実施と検証。						
取組内容	新たな病院改革プランの策定とこれに基づく病院経営の実施及び検証。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
新改革プランの策定	計画		新改革プランの策定				
	目標	国から新公立病院改革ガイドラインの改定内容が示され次第、ガイドラインに基づく新たな病院改革プランを策定する。 新たな改革プランに基づく経営改善について、外部有識者らによる検証を毎年行う。					
	実績	引き続き新公立病院改革ガイドラインの改定内容が国から示されない状態であることから、令和3年11月10日に外部の有識者8名で構成する市立砺波総合病院経営改善委員会を開催し、現行の市立砺波総合病院新改革プランの検証を行うとともにプランを再度1年延長することについて協議し、了承した。					
新たな病院改革プランに基づく病院経営の実施及び検証による経常収支比率	計画		新たな病院改革プランに基づく病院経営の実施と検証				
	目標(実績)	単位：%	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上
		100%未満は経常収支赤字	(-)	( )	( )	( )	( )
		実績(104.0)	(-)	( )	( )	( )	( )